

JAPEX

第35期事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

CLEAN ENERGY PROVIDER

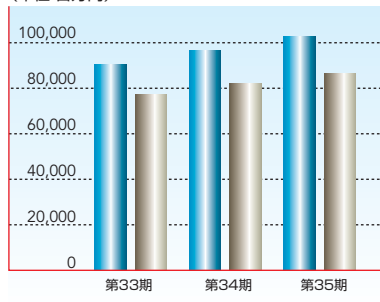
石油資源開発株式会社

証券コード1662

業績ハイライト

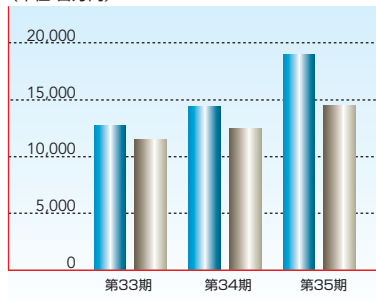
売上高

(単位:百万円)



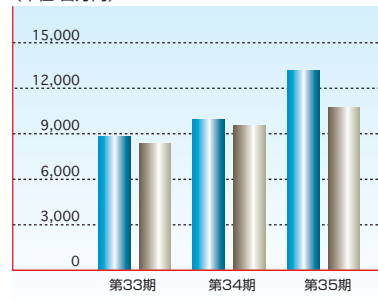
経常利益

(単位:百万円)



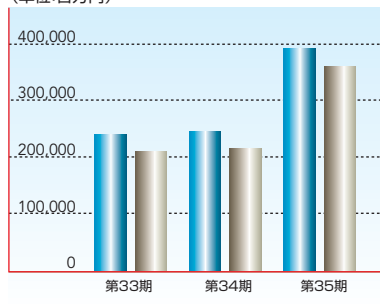
当期純利益

(単位:百万円)



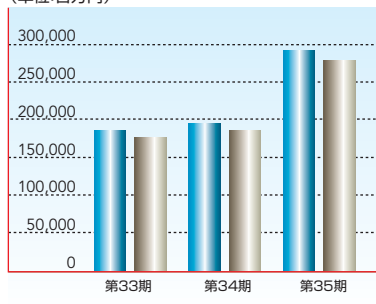
総資産

(単位:百万円)



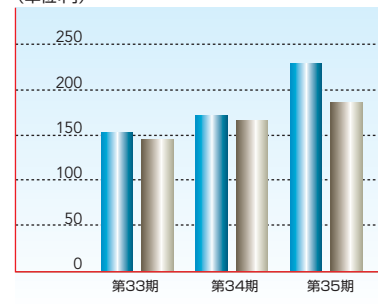
株主資本

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



■ 連結 ■ 単体

		第33期 (平成15年3月期)		第34期 (平成16年3月期)		第35期 (平成17年3月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	90,683	77,490	96,713	82,343	103,150	86,669
経常利益	(百万円)	12,769	11,578	14,468	12,481	19,001	14,569
当期純利益	(百万円)	8,828	8,385	9,960	9,602	13,234	10,765
総資産	(百万円)	242,455	212,488	246,765	217,802	393,733	361,281
株主資本	(百万円)	186,914	177,774	195,715	186,923	293,152	279,700
1株当たり当期純利益	(円)	153.14	145.44	172.76	166.56	230.05	186.92

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年は、台風の襲来による全国各地での被害や新潟県中越地震等の大規模な自然災害が相次いで発生いたしました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

当社におきましても、新潟県中越地震にて天然ガス生産施設の一部に一時的な操業停止が発生いたしました。当社のガスパイプラインネットワークが機能し、被害の甚大であった小千谷市や川口町を除く都市ガス事業者へのガス供給を継続させることができました。このような未曾有の緊急事態に際し、天然ガスの安定供給という当社に課せられた使命の重要性を再度確認させられたところでございます。

さて、当社は2年前より国内資源の再構築を事業戦略と位置づけ、国内探鉱開発作業を進めてまいりました。本年はその3年目に入り、由利原油ガス田を中心とした秋田地域や新潟県岩船沖周辺での埋蔵量拡大を志向した探鉱を進める一方で、新たな大規模埋蔵量の発見を目指した青森県三陸沖と北海道胆振沖における海洋の掘削作業を計画しており、その大きな成果を期待いたしております。

一方、天然ガス供給体制の整備ですが、本年2月には、北海道勇払油ガス田から苫小牧市内に向けた新規ガスパイプラインが完成し、都市ガス供給を開始いたしております。また、本州では、新潟・仙台間ガスパイプラインの白石バルブステーションより福島市を經由して郡山市に至る延長約95kmの白石・郡山間の幹線ガスパイプラインの工事も本

格化し、平成19年3月の完成に向けて順調に作業が進捗いたしております。

次に、海外におきましても、国内を補填する収益と原油・天然ガスの埋蔵量の確保が重要であるとの認識のもと、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等での積極的な事業展開と権益取得に向けた案件の発掘を行っております。イラクでは、同国石油省との間に、油田評価等の共同スタディの実施と、イラクの専門育成への協力を中心とする技術協力覚書を締結しました。当社は、イラクのエネルギー産業の復興と発展を通じて、イラク経済の拡大に貢献していく所存であります。

また、当社は、環境への貢献と保安体制の確保も経営の重要課題として位置づけ、環境マネジメントシステムISO14001を全社に導入し、環境負荷低減活動を推進するとともに、当社グループ企業全体での無事故・無災害操業を確保し、地域社会とともに歩む経営を推進いたしております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りたくお願い申し上げます。



平成17年6月

代表取締役社長 棚橋 祐治



掘削装置(ドリリング リグ)と掘削作業

国内事業

石油・天然ガスの埋蔵量を拡大し、長期に亘り安定的な供給体制を整備することは、探鉱・開発・販売を事業の骨格とする当社において常に重要な課題であります。当期におきましても、国内埋蔵量の拡大を図るため、積極的な探鉱開発作業を推進しています。また、天然ガスの拡販への取り組みを一層強化するとともに、幹線パイプラインの建設により、輸送ネットワークの拡充に取り組んでいます。

国内探鉱作業実績

当期の国内探鉱作業は、陸域及び海域での地質データ取得・処理・解釈作業を実施するとともに、試掘井3坑、探掘井2坑の掘削作業を行いました。東新潟ガス田の油ガス層の広がりを探求を目的とした探掘井「東新潟MS-45」では、良好な油ガス層の広がりを確認しています。秋田県由利原油ガス田で掘削した探掘井「由利原SK-17DH」においても、生産テストを実施し、良好な油ガス層を確認しました。

なお、新潟県岩船沖油ガス田の西方における油ガス層の探鉱を目的とした試掘井「岩船沖西MS-1」は、5月末現在、掘削作業を継続しています。

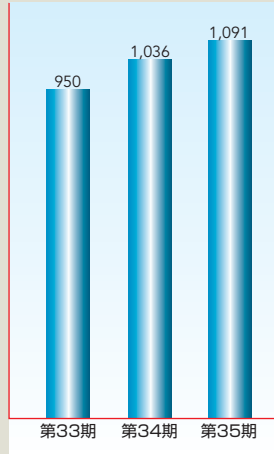


地域	坑井名	坑井種別	掘削距離
秋田県	申川 SK-85H	試掘井	2,022m
//	由利原 SK-17DH	探掘井	3,025m
//	由利原 SK-18D	試掘井	3,430m
新潟県	東新潟 MS-45	探掘井	3,970m
//	岩船沖西 MS-1	試掘井	4,000m

(注) 岩船沖西 MS-1 は、平成 17 年 5 月末現在、作業継続中。

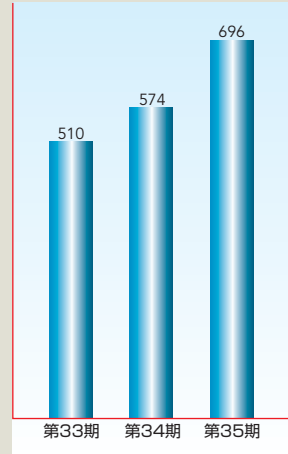
天然ガス生産量

(単位:百万 m³/年)



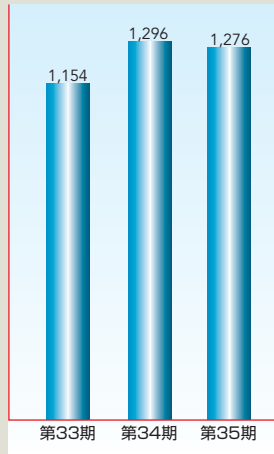
原油生産量

(単位:千kl/年)



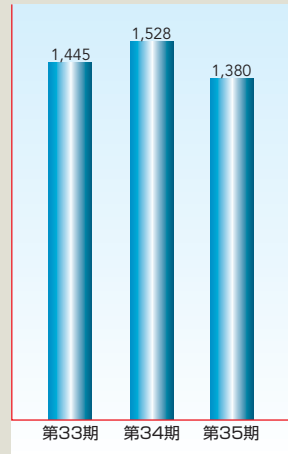
天然ガス販売量

(単位:百万 m³/年)



原油販売量

(単位:千kl/年)



事業活動の概況(2)



白石・郡山間ガスパイプライン
建設作業

幹線ガスパイプラインの建設

当社は、天然ガスパイプラインをガス拡販のための重要な戦略的資産と位置づけ、マーケティングエリアの拡大を目指した天然ガスパイプラインの拡充を図っています。本年2月には、北海道勇払油ガス田から苫小牧市内に向けた新規パイプラインが完成し、供給を開始しています。また、本州では、昨年より建設を開始した白石・郡山間ガスパイプラインの工事も本格化し、平成19年3月の完成に向けて順調に作業が進捗しています。

海外事業

海外事業においても埋蔵量と収益を確保することが、長期的に安定した経営基盤を確立するために重要であるとの認識のもと、探鉱開発の重点地域である東南アジア、中東、北アフリカ、カナダ等で、生産中及び既発見未開発油ガス田の権益取得と有望な探鉱権益取得を組み合わせたプロジェクトの発掘を行っています。



カナダオイルサンド開発作業

海外拠点の拡充

中東地域における新規プロジェクトの獲得、情報収集活動の強化を目指すため、本年2月、新たにアラブ首長国連邦ドバイに事務所を開設しました。これにより、当社の海外事務所は、米国ヒューストン、英国ロンドン、インドネシア共和国ジャカルタ、中国北京と合わせて5拠点体制となりました。

既存プロジェクト及び石油公団保有資産の取得

当社が主導するインドネシア、カナダ、中国等での既存プロジェクトについては、現在生産中の油ガス田の効率的な採掘及び周辺構造の開発等により、収益の最大化を図っています。また、昨年度、新南海石油開発株式会社、ジャワ石油株式会社、カナダオイルサンド株式会社、Japex Gulf Producing Corp.の石油公団保有株式の取得により、海外事業における生産量の増加が見込まれています。



カナダオイルサンド(株)生産設備



新南海石油開発(株)Lufeng 13-1油田生産プラットフォーム

油ガス田探訪 「岩船沖油ガス田」

- ▶ 所在地：新潟県北蒲原郡中条町沖
- ▶ 発見：1983(昭和58)年
- ▶ 生産開始：1990(平成2)年

岩船沖油ガス田は、新潟市から北東に約30km、新潟県北蒲原郡中条町の胎内川河口沖合約4kmに位置しています。日本海の大陸棚に開発された国内最大級の海洋油ガス田で、水深36mの海底に生産プラットフォームを建設し、原油・天然ガスを生産しています。生産された原油・天然ガスは、海底パイプラインにより陸上基地まで輸送し、原油と天然ガスに分離した上で、タンカー、パイプライン等で各販売先に供給しています。



当期の概況

当連結会計年度の売上高は、原油価格が高値水準で推移したこと等により、103,150百万円と前連結会計年度に比べ6,436百万円(+6.7%)の増収となりました。営業利益は、売上原価や探鉱費が増加したものの、売上高の増収等が寄与し、14,678百万円と前連結会計年度に比べ2,228百万円(+17.9%)の増益となりました。経常利益は、事業損失引当金戻入額が増加したこと等により、19,001百万円と前連結会計年度に比べ4,533百万円(+31.3%)の増益となりました。また、当期純利益は13,234百万円と前連結会計年度に比べ3,273百万円(+32.9%)の増益となりました。

事業部門別の業績

《原油・天然ガス事業部門》

原油・天然ガス事業部門は、原油、天然ガス及び液化天然ガスの販売からなり、当連結会計年度においては、原油価格の高騰に伴う原油販売の増加により、売上高は82,966百万円と前連結会計年度に比べ3,605百万円(+4.5%)の増収となりました。

《請負事業部門》

請負事業部門は、主に掘削作業及び地質調査の受託等からなり、当連結会計年度における売上高は6,987百万円と前連結会計年度に比べ61百万円(△0.9%)の減収となりました。

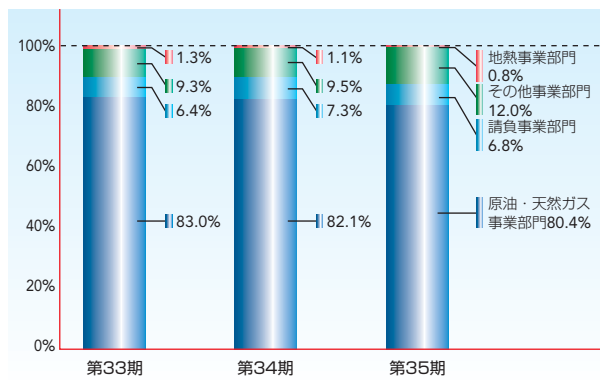
《その他事業部門》

その他事業部門は、主に液化石油ガス・重油等の石油製品の販売、天然ガス・石油製品の受託輸送及びその他業務受託等からなり、当連結会計年度においては、受託輸送収入の増加及び石油製品販売の増加等により、売上高は12,378百万円と前連結会計年度に比べ3,164百万円(+34.3%)の増収となりました。

《地熱事業部門》

地熱事業部門は、発電用蒸気の販売及び地熱探査技術の研究開発作業の受託からなり、当連結会計年度においては、発電用蒸気の販売数量の減少により、売上高は818百万円と前連結会計年度に比べ270百万円(△24.9%)の減収となりました。

事業部門別売上高構成



連結貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成16年3月31日	当期 平成17年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	22,201	32,778
受取手形及び売掛金	11,430	13,913
有価証券	9,854	6,688
たな卸資産	6,116	9,158
繰延税金資産	726	706
その他	4,617	7,561
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	54,932	70,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,411	46,023
坑井	7,140	6,118
機械装置及び運搬具	23,697	26,320
土地	12,051	11,191
建設仮勘定	1,370	2,536
その他	2,904	2,743
有形固定資産合計	100,576	94,933
無形固定資産		
連結調整勘定	—	5,082
その他	819	1,922
無形固定資産合計	819	7,004
投資その他の資産		
投資有価証券	84,771	216,467
長期貸付金	2,562	2,366
繰延税金資産	4,966	457
その他	11,592	10,238
貸倒引当金	△123	△211
海外投資等損失引当金	△13,334	△8,312
投資その他の資産合計	90,436	221,005
固定資産合計	191,832	322,944
資産合計	246,765	393,733

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成16年3月31日	当期 平成17年3月31日
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,353	3,047
短期借入金	600	—
1年内返済長期借入金	2,306	8,973
未払法人税等	1,610	992
その他	9,928	16,092
流動負債合計	16,798	29,105
固定負債		
長期借入金	9,003	7,000
繰延税金負債	—	46,213
退職給付引当金	3,574	3,831
役員退職慰労引当金	696	773
廃鋳費用引当金	2,423	2,690
事業損失引当金	10,975	1,688
その他	2,186	77
固定負債合計	28,859	62,275
負債合計	45,658	91,380
(少数株主持分)		
少数株主持分	5,392	9,199
(資本の部)		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	180,826	191,116
その他有価証券評価差額金	3,412	88,313
為替換算調整勘定	△2,810	△561
自己株式	△1	△4
資本合計	195,715	293,152
負債、少数株主持分及び資本合計	246,765	393,733

連結損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	96,713	103,150
売上原価	58,060	61,046
売上総利益	38,653	42,104
探鉱費	5,213	6,127
販売費及び一般管理費	20,990	21,298
営業利益	12,449	14,678
営業外収益		
受取利息	1,192	1,164
受取配当金	1,298	1,669
有価証券売却益	244	148
持分法による投資利益	—	116
海外投資等損失引当金戻入額	2,705	1,376
事業損失引当金戻入額	—	957
その他	515	978
	5,956	6,411
営業外費用		
支払利息	346	261
有価証券売却損	34	145
有価証券償還損	—	306
有価証券評価損	498	121
持分法による投資損失	2,072	—
廃鉱費用引当金繰入額	160	513
事業損失引当金繰入額	129	—
その他	695	739
	3,937	2,088
経常利益	14,468	19,001
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	—
特別損失		
固定資産除却損	286	665
震災復旧費用	—	206
	286	871
税金等調整前当期純利益	14,207	18,129
法人税、住民税及び事業税	2,568	1,801
法人税等調整額	1,386	2,469
少数株主利益	291	624
当期純利益	9,960	13,234

連結剰余金計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	172,370	180,826
利益剰余金増加高		
当期純利益	9,960	13,234
利益剰余金減少高		
配当金	1,428	2,857
役員賞与	75	86
(うち、監査役分)	(4)	(3)
利益剰余金期末残高	180,826	191,116

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,522	21,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,677	△15,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,599	786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△260	△199
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	3,984	6,717
現金及び現金同等物の期首残高	23,866	27,851
現金及び現金同等物の期末残高	27,851	34,568

単体財務諸表

貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成16年3月31日	当期 平成17年3月31日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	17,088	16,143
売掛金・完成工事未収入金	8,642	8,922
有価証券	5,709	2,750
たな卸資産	4,997	5,323
その他	4,761	7,582
流動資産合計	41,200	40,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,603	6,556
構築物	40,777	37,519
坑井	7,090	5,109
機械装置	21,373	21,510
土地	8,968	8,984
その他	3,782	4,783
有形固定資産合計	88,597	84,464
無形固定資産		
667	758	
投資その他の資産		
投資有価証券	58,528	191,994
関係会社株式	36,692	52,583
関係会社長期貸付金	6,686	3,852
繰延税金資産	4,498	—
その他	9,098	7,633
貸倒引当金	△6,746	△141
海外投資等損失引当金	△21,419	△20,587
投資その他の資産合計	87,338	235,335
固定資産合計	176,602	320,558
資産合計	217,802	361,281

科目	(単位:百万円)	
	前期 平成16年3月31日	当期 平成17年3月31日
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	1,650	1,270
1年内返済長期借入金	2,306	8,973
未払費用	6,493	5,773
その他	3,583	6,514
流動負債合計	14,034	22,531
固定負債		
長期借入金	8,973	7,000
繰延税金負債	—	45,828
退職給付引当金	3,096	3,342
廃鋳費用引当金	2,107	2,149
その他	2,667	729
固定負債合計	16,844	59,049
負債合計	30,878	81,580
(資本の部)		
資本金		
14,288	14,288	
利益剰余金		
利益準備金	3,572	3,572
任意積立金		
探鉱準備金	11,600	12,900
探鉱投資等積立金	47,246	47,246
固定資産圧縮積立金	278	247
別途積立金	95,700	101,700
当期末処分利益	11,025	11,581
利益剰余金合計	169,421	177,247
その他有価証券評価差額金	3,214	88,168
自己株式	△1	△4
資本合計	186,923	279,700
負債資本合計	217,802	361,281

損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	当期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	82,343	86,669
売上原価	47,469	51,850
売上総利益	34,874	34,819
探鉱費		
探鉱費	6,251	6,634
探鉱補助金	△ 675	△ 278
探鉱費合計	5,575	6,356
販売費及び一般管理費		
販売費	12,058	11,682
一般管理費	6,733	6,781
販売費及び一般管理費合計	18,791	18,463
営業利益	10,506	9,999
営業外収益		
受取利息	167	210
有価証券利息	686	557
受取配当金	1,791	3,903
その他	1,346	1,664
営業外収益合計	3,991	6,335
営業外費用		
支払利息	343	261
廃鉱費用引当金繰入額	374	503
その他	1,298	999
営業外費用合計	2,016	1,764
経常利益	12,481	14,569
特別利益	241	538
特別損失	225	1,926
税引前当期純利益	12,497	13,181
法人税、住民税及び事業税	1,812	286
法人税等調整額	1,081	2,129
当期純利益	9,602	10,765
前期繰越利益	1,422	1,672
中間配当額	—	857
当期末処分利益	11,025	11,581

利益処分

科目	(単位:百万円)	
	前期	当期
当期末処分利益	11,025	11,581
任意積立金取崩額		
探鉱準備金取崩額	2,200	3,000
固定資産圧縮積立金取崩額	30	31
合計	13,255	14,613
利益処分額		
配当金	2,000	1,285
役員賞与金	82	82
(うち監査役賞与金)	(3)	(2)
任意積立金		
探鉱準備金	3,500	3,600
特別償却準備金	—	187
別途積立金	6,000	8,000
次期繰越利益	1,672	1,456

1株当たり配当金

	前期			当期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	35.00	0.00	35.00	37.50	15.00	22.50
(内訳)						
普通配当金	30.00	0.00	30.00	30.00	15.00	15.00
上場記念配当金	5.00	0.00	5.00	0.00	0.00	0.00
創立50周年記念配当金	0.00	0.00	0.00	7.50	0.00	7.50

会社情報

会社概要 (平成17年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
設立	昭和45(1970)年4月1日
資本金	142億8,869万4,000円
従業員	1,470名
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主要な子会社及び関連会社 (平成17年3月31日現在)

(株)地球科学総合研究所	新南海石油開発(株)
白根ガス(株)	日本海洋石油資源開発(株)
(株)物理計測コンサルタント	ジャワ石油(株)
エスケイエンジニアリング(株)	Japex (U.S.) Corp.
秋田県天然瓦斯輸送(株)	日本サハリンパイプライン(株)
エスケイ産業(株)	東北天然ガス(株)
(株)ジャパックスパイプライン	JJI S&N B.V.
北日本オイル(株)	(株)テルナイト
北日本防災警備(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
カナダオイルサンド(株)	日本海洋掘削(株)
	北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)

取締役、監査役及び執行役員 (平成17年6月24日現在)

代表取締役会長	若杉 和夫	常務取締役執行役員	森田 謙宏	常務執行役員	大原 敏廣
代表取締役社長代表執行役員	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	箕輪 毅	常務執行役員	佐藤 弘
代表取締役副社長執行役員	岡部 史生	常務取締役執行役員	鈴木 勝王	常務執行役員	市川 信三
代表取締役副社長執行役員	小野 良一	常務取締役執行役員	讃良 紀彦	常務執行役員	服部 昌樹
専務取締役執行役員	栗野 哲男			常務執行役員	石井 正一
専務取締役執行役員	寒河井 正	常勤監査役	和角 清	常務執行役員	吉田 恒夫
常務取締役執行役員	木下 嶺夫	常勤監査役	杉浦 勉	執行役員	揖斐 敏夫
常務取締役執行役員	香田 忠維	監査役	角谷 正彦	執行役員	斉藤 満
		監査役	横戸 勲	執行役員	藤井 健
				執行役員	太田 陽一
				執行役員	青木 豊

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数: 120,000,000株
 発行済株式の総数: 57,154,776株
 株主数: 5,864名

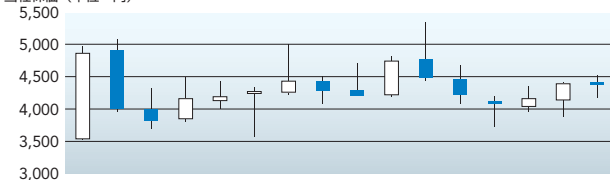
大株主

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
石油公団	28,543,724	49.94
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,357,300	2.37
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー	1,162,463	2.03
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	899,800	1.57
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
新日本石油(株)	763,400	1.34
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22

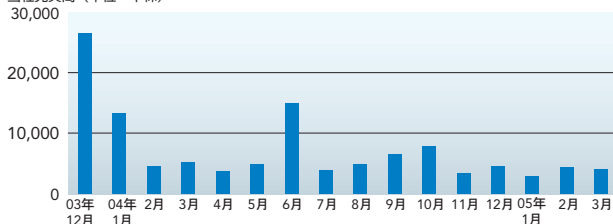
(注) 石油公団が保有する当社株式の総数28,543,724株は、同公団が平成17年4月1日付で解散したことにより、同日付で国(経済産業大臣)の保有となっております。

株価・売買高の推移

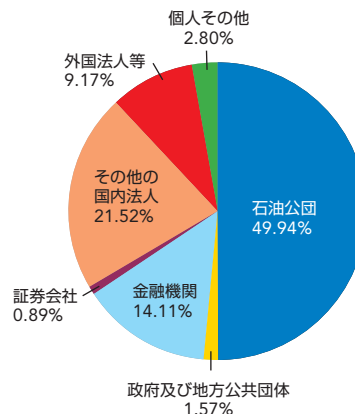
当社株価 (単位: 円)



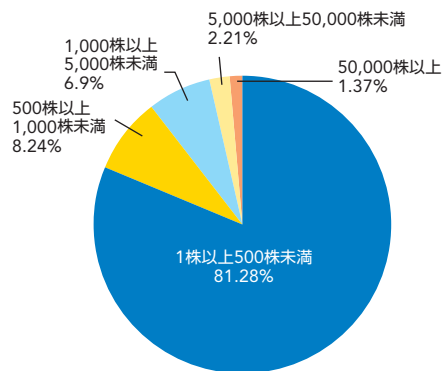
当社売買高 (単位: 千株)



所有者別株式分布状況 (平成17年3月31日現在)



所有株数別株式分布状況 (平成17年3月31日現在)





株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	3月31日
	その他必要がある場合は、予め公告して定めます。
配当金支払確定日	利益配当金3月31日 中間配当金9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ下記アドレスに掲載しております。 http://www.japex.co.jp/jp/ir/index.html
名義書換代理人 お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

石油資源開発株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番20号 天王洲郵船ビル

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL 03-5461-7306

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp/>



この事業報告書は、「古紙配合率100%再生紙」と環境にやさしい「植物性大豆油インキ」を使用しています。

Printed in Japan